

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アートネイチャー

(E03493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【ライツプランの内容】	26
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(5) 【所有者別状況】	26
(6) 【大株主の状況】	27
(7) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	28
(8) 【ストックオプション制度の内容】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	29

【株式の種類等】	29
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	29
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	29
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	29
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	29
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	30
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	30
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
(1) 【連結財務諸表】	40
【連結貸借対照表】	40
【連結損益計算書】	42
【連結株主資本等変動計算書】	43
【連結キャッシュ・フロー計算書】	45
【事業の種類別セグメント情報】	68
【所在地別セグメント情報】	68
【海外売上高】	68
【関連当事者との取引】	68
【連結附属明細表】	70
【社債明細表】	70
【借入金等明細表】	70
(2) 【その他】	70
2 【財務諸表等】	71
(1) 【財務諸表】	71
【貸借対照表】	71
【損益計算書】	75
【株主資本等変動計算書】	77
【附属明細表】	91
【有価証券明細表】	91
【債券】	91
【その他】	91
【有形固定資産等明細表】	92
【引当金明細表】	93
(2) 【主な資産及び負債の内容】	94
(3) 【その他】	96

第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第41期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	-	25,735	28,045	29,747	31,583
経常利益 (百万円)	-	4,402	4,866	4,200	4,840
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	-	410	445	2,168	2,983
純資産額 (百万円)	-	10,730	11,289	18,575	14,683
総資産額 (百万円)	-	35,438	32,790	35,206	25,153
1株当たり純資産額 (円)	-	24,318.71	2,432.08	3,424.32	892.94
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	-	864.99	89.00	459.08	183.39
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	448.63	-
自己資本比率 (%)	-	30.3	34.4	52.7	58.3
自己資本利益率 (%)	-	3.9	4.0	14.5	18.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.98	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	-	3,418	3,901	2,561	1,337
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	-	2,246	352	1,831	1,733
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	-	5,051	3,475	727	2,895
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	-	8,565	9,347	10,806	10,976
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	- (-)	2,227 (774)	2,273 (755)	2,273 (911)	2,274 (938)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第38期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期につきましては新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
また、第41期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第38期及び第39期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

5. 第38期から第40期の連結財務諸表につきましては、証券取引法（現金融商品取引法）第193条の2の規定に基づき、みずず監査法人の監査を受けております。なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。第41期は、新日本監査法人の監査を受けております。

6. 当社は、平成18年3月8日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。
また、平成19年10月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

7. 第40期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	23,980	25,662	27,918	29,668	31,568
経常利益	(百万円)	3,876	4,496	4,977	4,327	4,997
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,014	504	555	2,334	2,827
資本金	(百万円)	230	230	329	2,961	2,986
発行済株式総数	(千株)	440	440	4,620	5,420	16,430
純資産額	(百万円)	10,440	10,900	11,557	18,986	15,234
総資産額	(百万円)	39,092	35,463	32,908	35,469	25,443
1株当たり純資産額	(円)	23,727.45	24,704.97	2,490.18	3,503.35	927.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	100.00 (-)	150.00 (-)	25.00 (-)	110.00 (-)	94.00 (70.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	2,667.11	1,077.52	113.95	494.38	173.81
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	483.13	-
自己資本比率	(%)	26.7	30.7	35.1	53.5	59.9
自己資本利益率	(%)	10.3	4.7	4.9	15.3	16.5
株価収益率	(倍)	-	-	-	11.13	-
配当性向	(%)	3.7	13.9	21.9	22.3	-
従業員数(外、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,608 (59)	1,589 (66)	1,624 (69)	1,707 (81)	1,765 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期及び第38期は、潜在株式が存在しないため、第39期につきましては新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第41期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第37期から第39期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、記載しておりません。

4. 第38期から第40期の財務諸表につきましては、証券取引法(現金融商品取引法)第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人の監査を受けております。なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

第41期は新日本監査法人の監査を受けております。

5. 当社は、平成18年3月8日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

また、平成19年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

6. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円、ジャスダック証券取引所上場記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年6月	当社設立（住所：東京都千代田区麹町四丁目5番地）
昭和44年10月	本社社屋新築・移転（東京都渋谷区代々木三丁目2番6号）、カウンセリングから制作・アフターサービスまでの一貫体制が整う
昭和51年9月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー中部（愛知県名古屋市中区）設立
昭和52年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー関西（大阪府大阪市大淀区）、及び ㈱アートネイチャー西部（福岡県福岡市博多区）設立
昭和55年7月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー神奈川（神奈川県横浜市中区）設立
昭和55年8月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー千葉（千葉県千葉市中央区）設立
昭和55年11月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー古都（京都府京都市下京区）設立
昭和56年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー四国（大阪府大阪市北区）設立
昭和57年4月	ドイツのバークマン ゲーエムベーハー アンド カンパニー ケージ（以下「バークマン社」と記します）と技術提携、毛髪素材、増毛法等の共同研究を開始
昭和58年4月	人工毛「アートロン（注1）」を発売
昭和59年9月	ベース素材を使用しない新增毛法「マープ（注2）」を発売
昭和62年7月	女性用分野への本格的進出として「レディースアートネイチャー（注3）」を発表
平成2年6月	現在地へ本社移転（東京都渋谷区代々木三丁目40番7号）
平成2年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資（出資比率50%）により㈱アートネイチャー北海道（北海道札幌市中央区）設立
平成3年11月	新潟県村上市に物流拠点「商品物流センター」設置
平成8年9月	㈱アートネイチャー関東（出資比率50%）（埼玉県さいたま市大宮区）、及び ㈱アートネイチャー東京（出資比率60%）（東京都新宿区）設立
平成10年2月	東洋医学理論と西洋医学理論をミックスした新育毛法「R-01育毛システム（注4）」を発売
平成12年3月	9 販社（㈱アートネイチャー中部、㈱アートネイチャー関西、㈱アートネイチャー関東、㈱アートネイチャー横浜（昭和62年7月㈱アートネイチャー神奈川より商号変更）、㈱アートネイチャー千葉、㈱アートネイチャー古都、㈱アートネイチャー四国、㈱アートネイチャー東京、㈱アートネイチャー西部）を100%子会社化
平成13年1月	髪WEB相談室（kami2323.com）を開設、その後9月に携帯サイトであるアートネイチャーモバイルを開設
平成13年4月	経営基盤強化のため㈱アートネイチャー東京、㈱アートネイチャー関東（平成13年2月に㈱アートネイチャー横浜と合併）、㈱アートネイチャー千葉、㈱アートネイチャー中部、㈱アートネイチャー古都、㈱アートネイチャー関西、㈱アートネイチャー四国を吸収合併
平成13年11月	女性専用サロン第1号店として東京都中央区銀座八丁目に「レディースアートネイチャー銀座サロン」を開設
平成14年3月	（株）アートネイチャー北海道を100%子会社化
平成14年4月	販売・管理の全国的統合のために、㈱アートネイチャー北海道、㈱アートネイチャー西部、アートネイチャー土地建物㈱を吸収合併

年月	事項
平成14年 9月	自社工場保有のため、フィリピンの製造委託先ユーロテック ヘア システムズ インク（以下「ユーロテック社」と記します）（現アートネイチャー フィリピン インク（以下「AN フィリピン社」と記します））の発行済株式の60%を取得して子会社化 当社子会社(株)アートプロモーションを通じて毛髪クリニックを維持管理する(株)バイオメディカルセンターを買収
平成15年 1月	グラフィング技術を採用した増毛製品「ヘア・フォーライフ オリジナル（注5）」を発売
平成16年 2月	海外生産拠点の拡充のため、フィリピンの製造委託先ピコール ヘア エクスポート コーポレーション（以下「ピコール社」と記します）の発行済株式の60%を取得して子会社化
平成16年 3月	(株)バイオメディカルセンターを清算
平成16年 8月	ヘア・フォーライフ新シリーズ「HFLプロ」を発売
平成16年 9月	ピコール社の発行済株式の10%を追加取得
平成16年 9月	商品物流センター倉庫拡充
平成17年 1月	顧客管理のための新顧客管理システム（My-Do）を導入開始
平成17年 8月	新時代の女性用オーダーメイドウィッグ「セレア」を発売
平成17年 9月	新育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム（注6）」を発売
平成17年10月	ANフィリピン社の工場が「ISO9001:2000」の認証を取得
平成18年 3月	業界初の「3D型取りシステム（注7）」導入開始
平成18年 4月	子会社ユーロテック社（現AN フィリピン社）を完全子会社化 ピコール社の発行済株式の12%を追加取得
平成18年 6月	当社40%出資で土地の保有及び賃貸を目的としてエーエヌビーエイチ アセツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション（以下「ANBH社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成18年 8月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークを取得
平成19年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 8月	女性用オーダーメイドウィッグ「セレアプラチナ」を発売
平成19年 9月	株式会社カイゲンとの共同開発によるサプリメント「King of Konbu®」を発売
平成19年 9月	新育毛「スカルプ・ヘアケアシステム 活発毛プログラム」を発売
平成19年12月	当社40%出資で土地の保有及び賃貸を目的としてアートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク（以下「ANLP社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成20年 2月	当社100%出資で毛髪製品の製造を目的としてアートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク（以下「ANMP社」と記します）（現・連結子会社）を設立（注8）
平成20年 3月	オーダーメイドかつらヘア・フォーライフ新シリーズ「ヘア・フォーライフ アルトナ」を発売
平成20年 3月	女性用オーダーメイドウィッグ「セレアエリートライン」を発売

（注1）人毛に近い自然さを特徴としたメンテナンスフリータイプの人工毛

（注2）自毛の根元に数本の人工毛を結びつける増毛法

（注3）女性用かつら商品の総称

（注4）東洋医学理論と西洋医学理論をミックスし、頭皮・頭髪の症状別に5種類の育毛剤を使用した育毛システム

（注5）特殊接着剤でベースを頭皮に固着し、自然な生え際と装着感を実現した新增毛商品

（注6）頭皮と毛髪の状態に基づき、ヘアケアプランを作成、サロンでのケアと自宅での手入れで血行促進力を高めることにより強く太い毛髪を作る育毛システム

（注7）オーダーメイドかつら製造のための店舗での型取りを行う3次元頭上測定システム

（注8）ANMP社の工場は、平成20年3月より工場の建設を開始し、本年10月完成予定であり、平成21年1月より稼働予定です。

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社及び連結子会社5社（平成20年3月31日現在）で構成され、かつらの製造・販売を中心とする総合毛髪関連企業であります。

当社の主力製品である「オーダーメイドかつら」は、当社の店舗で顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行った後、当社企業グループ内のフィリピン所在製造子会社2社（AN フィリピン社及びピコール社）及び中国にある当社企業グループ外の2社に製造を委託しております。

当社はかつらを製造するための主要原材料である人毛及び人工毛髪を当社で一括購入して子会社2社を含めた製造委託先に対して無償支給しております。完成したかつらは当社が購入し、国内に222ヶ所（平成20年3月31日現在）ある当社の店舗を通じて顧客に納品しております。

当社企業グループは、毛髪関連事業の単一事業のため、品目別販売の構成は、「オーダーメイドかつら」、増毛、育毛ケア等の「その他商品」、及び理容サービス等の「サービス収入」の3つに区分することができます。

(1) オーダーメイドかつら

顧客の要望に応じてフルオーダーで製造する「かつら」をいい、顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行い製造します。当社の店舗において注文頂いた顧客に完成品を納品しております。

(2) その他商品

増毛...人工毛髪を、毛髪の状態に応じた特殊な結着方法によって顧客の自毛の根元に数本単位で取り付ける、販売用の毛量増加材料です。

育毛ケア...弱っている髪を強く、太くし、抜毛周期の正常化を図るために、当社の店舗での販売ならびに通信販売を通して顧客に提供される育毛剤、育毛機器、シャンプー等の物品です。

理容備品...使用目的を「育毛目的」に限定しない、当社の店舗での販売ならびに通信販売を通して顧客に提供されるシャンプー等の香粧品、かつら装着用のピン、テープ類等の物品です。

修理...顧客が「かつら」を使用するうちに生じた破損や経年劣化等による破損等の修理を行うものです。

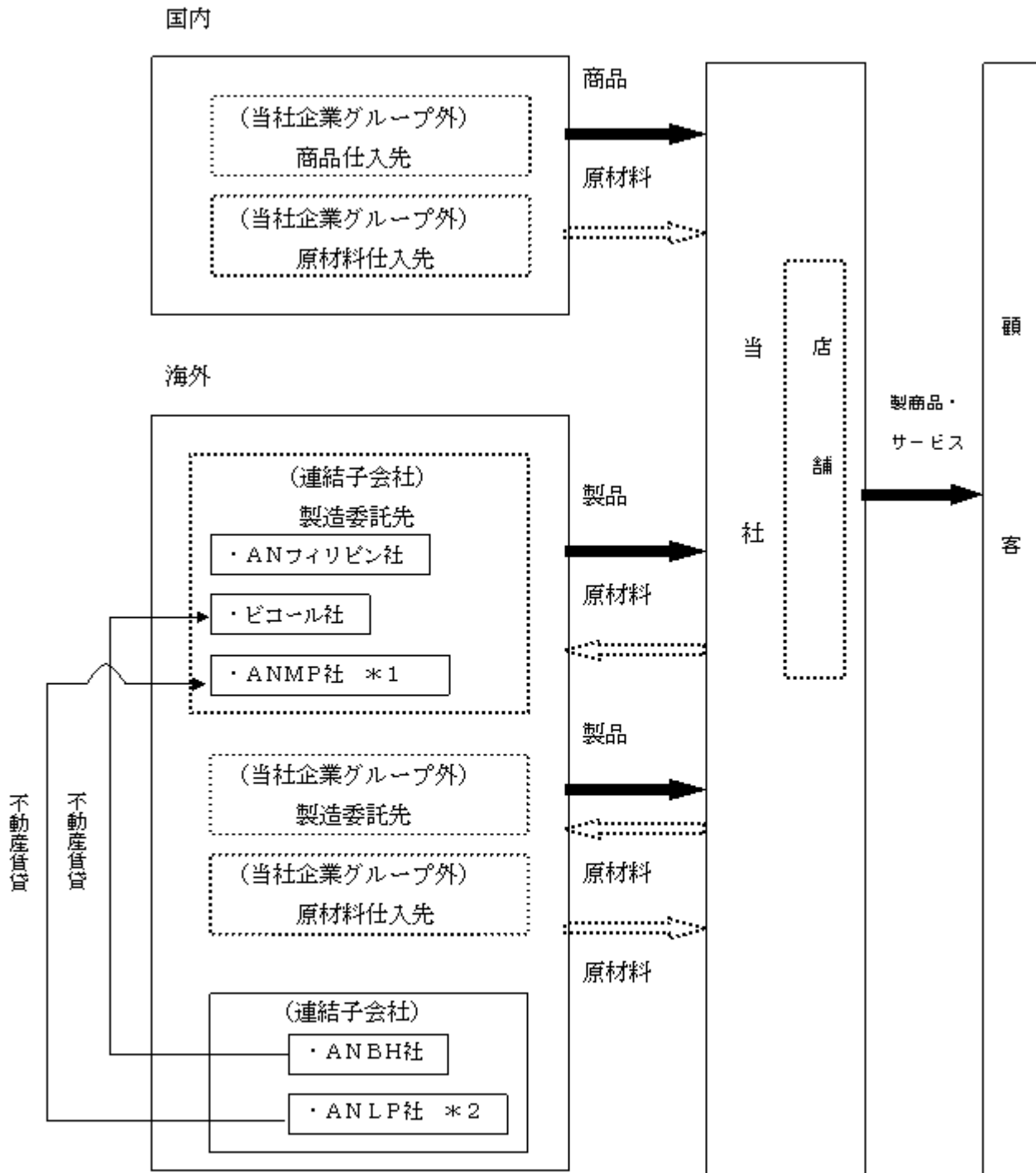
(3) サービス収入

理容サービス...理・美容師免許を持ったスタイリストが、当社の製商品やサービスをご購入ないし提供を受けて頂いている顧客の自毛のカットやパーマ、毛染め等の施術を店舗の個室ブースで行う一般的な理・美容サービスです。

育毛サービス...店舗での「育毛目的」で専用の機器や、育毛剤、シャンプー等を使用して行うヘアケアシステムです。

当社の店舗においては、主力製品である「オーダーメイドかつら」以外に、「増毛」、「育毛ケア」及び「理容備品」などの製商品を顧客に販売しているほか、「理容」及び「育毛」のサービスを提供しております。なお、「増毛」製品は当社企業グループ内外の企業に製造を委託しており、「育毛ケア」及び「理容備品」については当社企業グループ外から購入しております。

以上に記載しました事業の系統図は、下記のとおりであります。



*1.平成20年2月27日 製造子会社としてANMP社を設立いたしました。

平成20年3月より工場建設を開始し、平成20年10月完成し、平成21年1月稼働予定です。

*2.平成19年12月7日 土地の保有及び賃貸を目的としてANLP社を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千フィリピン・ ペソ)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アートネイチャー フ ィリピン インク	フィリピン共和国 サンペドロ市	13,000	かつらの製造	100.0	当社毛髪製品を製造してい る。 役員の兼任 2名
ピコール ヘア エク スポーツ コーポレー ション	フィリピン共和国 レガスピー市	14,201	かつらの製造	94.5	当社毛髪製品を製造してい る。 役員の兼任 2名
エーエヌピーエイチ アセツ ディベロッ プメント フィリピン コーポレーション (1)	フィリピン共和国 サンペドロ市	2,500	土地の保有及 び賃貸	40.0	ピコール社へ土地を賃貸し ている。 役員の兼任 1名
アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク (2)	フィリピン共和国 サンペドロ市	2,500	土地の保有及 び賃貸	40.0	ANMP社へ土地を賃貸予 定している。 役員の兼任 1名
アートネイチャー マニファクチャリン グ フィリピン イン ク(3)	フィリピン共和国 サントトマス市	60,000	かつらの製造	100.0	当社毛髪製品の製造予定し ている。 役員の兼任 1名

- 1 ANBH社の議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。
- 2 ANLP社は平成19年12月7日に設立いたしました。議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。
- 3 ANMP社は平成20年2月27日に設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
毛髪関連事業	2,124 (922)
全社(共通)	150 (16)
合計	2,274 (938)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,765 (96)	36.3	7.9	4,430,772

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は存在しませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や先の見えない原材料・原油高など、先行きに不安要素がある中、企業収益の改善を背景に景気は緩やかな回復基調を継続しておりますが、毛髪業界におきましては引続き個人消費の伸びが緩やかなものとなっていることに加え、毛髪関連の商品・サービスの多様化、顧客ニーズの高度化、多様化によって引続き厳しい競争環境にあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、メンズにおいては、「安定成長の復活と新規顧客の増加」を戦略に掲げ、オーダーメイドかつら新製品の発売、及びそれと並行した販促キャンペーンの実施、新育毛ケア・サービスの市場投入等の諸施策を実施しました。またレディースにおいては、「売上の2桁成長の継続」を戦略として掲げ、オーダーメイドウィッグ新製品の市場投入、女性専用サロンの増設、展示試着会の開催を増加させる等の諸施策を積極的に展開致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,583百万円（前期比6.2%増）となりました。利益については、この売上高増加に加えて、経費の効率的使用に努めたこと、特に効果的な広告宣伝の実施によって広告宣伝費が計画を下回ったことから、営業利益は4,741百万円（前期比18.0%増）、経常利益は4,840百万円（前期比15.2%増）となりましたが、当期純利益は、資産の効率化と財務体質の強化を目的として本社不動産を売却したことに伴う損失額9,325百万円が発生したことから当期純損失2,983百万円（前期は当期純利益2,168百万円）となりました。

なお、商品・サービスカテゴリー別の状況は次のとおりです。

（オーダーメイドかつら）

男性用オーダーメイドかつらについては、当連結会計年度初めから新製品発売に合わせて「ヘア・フォーライフ うぶ毛の技術実感キットプレゼント キャンペーン」を展開し、反響数の大幅な増加を得ましたが、他の業態等との競争により新規顧客の売上高は前期に比して減少しました。この減少を既存顧客の売上高増加でカバーし、男性顧客全体の売上高は14,355百万円（前期比1.1%増）となりました。

女性用オーダーメイドかつらについては、新製品「セラプラチナ」の販売が好調だったのに加えて、展示試着会の開催数を増加させる等の女性向け販売強化策が奏功し、売上高では8,231百万円（前期比23.5%増）となりました。

（その他商品）

増毛商品については女性向けが前期に引き続いて好調に推移したことから男性向けの売上減少を補って前期比微増の1,312百万円（前期比1.6%増）となりました。育毛商品については、9月新サプリメント「キング オブ コンプ」の投入効果により、男女向け合計の売上高は470百万円（前期比6.2%増）となりました。

（サービス収入）

理美容サービス収入は、オーダーメイドかつらの顧客数の増加に伴って増加し、男女向け合計の売上高は4,426百万円（前期比5.3%増）になりました。

また、育毛サービス収入は、9月に男性・女性顧客向けに新育毛システムを導入し、女性向けは売上増加に繋がりましたが、男性向けの売上高は前期に比して大きく減少し、男女向け合計の売上高は1,407百万円（前期比5.2%減）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,976百万円と、前連結会計年度末比169百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失4,545百万円に加え、前受金の減少3,648百万円、法人税及び住民税の支払2,096百万円があった一方、固定資産の減損損失9,383百万円、減価償却費819百万円、たな卸資産の減少595百万円等により、1,337百万円の資金収入（前年同期は2,561百万円の資金収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産売却による収入2,978百万円、有形固定資産取得による支出856百万円、無形固定資産取得による支出200百万円、保証金及び敷金にかかる支出305百万円等により、1,733百万円の資金収入（前年同期は1,831百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出1,462百万円、社債償還による支出632百万円、配当金の支払972百万円等により、2,895百万円の資金支出（前年同期は727百万円の資金収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、毛髪関連事業の単一事業のため、以下については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	枚数(枚)	前年同期比(%)
オーダーメイドかつら	41,404	97.2

(注) 当社企業グループは、取り扱う品種が多品種であり、販売価格による表示が困難なため、生産数量にて記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
オーダーメイドかつら	21,153	104.6	3,373	70.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
オーダーメイドかつら	22,593	107.9	
その他 商品	増毛	1,312	101.6
	育毛ケア	470	106.2
	理容備品	887	105.2
	修理	283	80.5
	その他	201	110.9
	その他商品 計	3,156	101.4
サービ ス収入	理容サービス	4,426	105.3
	育毛サービス	1,407	94.8
	サービス収入 計	5,834	102.5
合計	31,583	106.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内の潜在的な毛髪関連市場は、高齢化社会への移行、食生活の欧米化等による薄毛人口の増加、健康志向、アンチエイジング志向の高まり等によって今後も拡大するものと予想されます。しかしながらIT技術の進展等により、顧客ニーズの高度化・多様化が進展していることに加えて、髪に関する悩みの解決方法を提供する発毛剤、植毛、更には再生医療等も日々新たな製品・サービスを市場投入してきていることから、かつら業界内部での競争のみならず、隣接業界との競合関係は今後更に厳しさを増していくものと予想されます。

こうした状況を踏まえて当社では次の5つの課題に重点的に取り組んでまいります。

第一には、2期連続で減少した男性新規顧客向け売上高の回復と、既存顧客のリピーター率の更なる向上を図ることです。これによって男性部門の安定的な業績拡大を図ってまいります。

第二には、潜在的成長性の高い女性市場において、定期的な新製品の投入、展示試着会開催数の増加、美容店との紹介制度拡大、他業種との業務提携の拡充等によって女性向け売上高の2桁成長を継続してまいります。

第三には、お客様ニーズに対応した、他社製品・サービスと差別化できる、最高の品質と最良の商品・サービスの研究・開発活動を強化し、定期的に市場に提供していくことで当社の有する製品、ブランドの価値を更に高めてまいります。

第四には、広告宣伝の効果的展開です。髪に関する悩みの解決方法の提供という当社事業の特性から、「反響営業」といわれる営業方法を当社は採用しております。この広告宣伝の反響の多寡が当社業績に大きな影響を与えることから、より多くの反響獲得に結びつく効果的な広告宣伝に注力してまいります。

第五には、生産性の高い人材の育成です。当社では従業員の約8割に当たる約1,400名が理容師又は美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、当社の商品知識、技術・サービスの研修を行うだけでなく、髪に関する幅広い知識、接客マナー、CS（顧客満足度の向上）、コンプライアンス等の研修も定期的実施し、お客様に信頼頂き、満足度を高めて頂くことによって当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。営業部門以外の従業員についても、専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の充実と自己研鑽を支援するための仕組みの整備を図っております。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的実施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施、及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社の株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社企業グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社企業グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在（平成20年6月27日）において判断したものであります。

(1) 海外生産について

当社は主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては手工業の工程が大きな割合を占めるため、その量を、人件費の低いフィリピン国に所在するANフィリピン社（連結子会社）及びピコール社（連結子会社）と、中国に所在する当社グループ外の製造委託先2社において生産を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるフィリピン国及び中国での生産比率は下記のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	枚数(枚)	割合	枚数(枚)	割合
フィリピン	38,793	59.3%	40,057	62.3%
中国	26,674	40.7%	24,237	37.7%
合計	65,467	100.0%	64,294	100.0%

従って、当社グループの事業及び業績は、フィリピン及び中国の政治的・経済的・社会的状況や情勢並びに政府当局が課す法的な規制又は制限によって影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社2社と当社グループ外の製造委託先1社との取引は、外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動によって当社業績に影響を与える可能性があります。なお、製造委託先1社の取引は円建てであるため、為替の影響はありません。

(2) 特定商品への依存及び技術革新について

当社グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では71.5%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対する大きな脅威にはなっておりません。

しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

(3) 仕入先の集中

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面及び安定供給確保等の観点から仕入先を見直し、国内メーカーへ仕入をシフトしました。その結果、当連結会計年度において同国内メーカーからの人工毛髪の仕入は金額面で79.4%になっており、原材料の仕入先の集中によるリスクが内在しております。

同社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 特定物流拠点への集中

当社は現在国内物流拠点として、効率化を図る観点から、新潟県村上市に所在する商品物流センターの一箇所体制を取っております。この物流センターは通常想定される災害には十分耐えうる強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合は、国内の当社店舗、連結子会社及び当社グループ外の製造委託先との間の受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社グループの業績に影響を与える影響があります。

こうした状態に備えるため、滋賀県大津市に備品・毛髪等について、BCPのため一定量の在庫を置いておりま

す。

(5) 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A．当社本体の情報管理体制について

当社の顧客は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は機微な情報です。従ってその情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JISQ15001)に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月プライバシーマークを取得しております。

顧客に関するデータについては、平成17年1月より新顧客管理システム(My-Do)を導入して顧客情報の電子化、集中管理を実施する等、顧客情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万一、顧客データが外部流出した場合は顧客の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社グループのブランド・イメージ低下によって事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

B．業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つである顧客向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴って顧客の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社が顧客情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JISQ15001)により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万が一、業務委託先での情報漏洩が発生した場合には、顧客の個人情報の不正使用等が考えられる為、当社グループの業務運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法又は美容師法の適用があり、顧客の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当る、1,404名(平成20年3月31日現在)が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては理容師又は美容師の有資格者を採用するとともに、新卒採用者に対しては当社の費用負担にて理容師又は美容師の資格取得を義務付けております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

(7) 研究開発に関するリスクについて

当社グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社が顧客ニーズを読み間違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社グループの主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などによって顧客の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社は顧客より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合には、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ブランド力の維持に関するリスク

当社が創業以来40年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって製品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。更に、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていく為にも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスが顧客ニーズの変化によって顧客の支持を得られなくなった場合、あるいは顧客の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。更に、当社グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がりと、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社の営業員が行う訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスク

当社では特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、顧客との契約書等の整備を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 今後の法的規制強化の可能性

当社の行っている毛髪事業は、上記の特定商取引法その他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社企業グループにおける研究開発活動は、総合毛髪事業において、最高の品質と最良のサービスを提供することにより、お客様に満足頂ける毛髪文化を創造していくために、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

(1)「かつら・増毛商品」

「かつら・増毛商品」分野では、当社商品開発部を中核としてAN フィリピン社及びビコール社の各製造子会社の研究開発セクションと連携して高度化・多様化する顧客ニーズに対応することにより、顧客の満足を得られる商品を提供することが出来るようメンズ・レディース製品、かつらのベース及び毛髪素材の開発やかつらのベースに対する植毛方法の改良に取り組んでおります。

また、各製造子会社では、当社商品開発部の依頼による試作の他、製造子会社独自に製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

当期連結会計年度における「かつら・増毛商品」の研究開発の成果としましては、当社のメンズ向け主力かつら製品の「ヘア・フォーライフ」を顧客の多様なニーズに対応すべくシリーズ化しました。平成20年3月「ヘア・フォーライフ アルトナ」を発売しました。

また、レディース向けかつらでは、既存のセレアの特徴であるフィット感、軽さ、通気性に加え、抗菌・消臭機能を備えた「セレア・プラチナ」を発売しました。また、平成20年3月には「セレアエリートライン」を市場投入しております。

(2)「育毛・備品」

「育毛・備品」分野では、当社商品開発部において育毛に効果のある施術システム及び機器類の開発や顧客の毛髪や頭皮の状態にあったシャンプー、トリートメント、コンデショナー等の開発を行っております。

当期連結会計年度においては、平成17年9月に導入した育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム」をさらにバージョンアップし、血行促進と浸透力を大幅にアップした新育毛システム「活発毛プログラム」と株式会社カイゲンと共同開発した健康食品「キング・オブ・コンブ」を市場投入いたしました。

以上により、当連結会計年度における研究開発費は163百万円を計上しております。内訳は、「かつら・増毛商品」分野で88百万円、「育毛・備品」分野で64百万円、知的財産関連で8百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在（平成20年6月27日）において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結会計年度末における資産・負債ならびに連結会計年度における収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社については従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を引当計上しております。

役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社については役員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を引当計上しております。

商品保証引当金

連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

固定資産の減損

当連結会計年度において、収益性低下などにより投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産について減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは繰延税金資産の計上について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討して回収可能見積額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は25,153百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,052百万円の減少となりました。

流動資産は、15,672百万円と、前連結会計年度末に比べて2,326百万円増加しましたが、この増加は主として短期繰延税金資産の増加1,625百万円によるものです。

固定資産は9,481百万円と、前連結会計年度末に比べて12,378百万円の減少となりました。この減少は本社不動産の売却に伴う土地の減少10,856百万円、建物及び構築物の減少1,393百万円によるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計額は、10,470百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,160百万円の減少となりました。

流動負債は7,696百万円となり、前連結会計年度末比5,065百万円の減少となりました。この減少は、主として前受金の減少3,648百万円、未払法人税等の減少1,168百万円、1年以内の長期借入金の減少733百万円によるものです。

固定負債は2,773百万円となり、前連結会計年度末比1,094百万円の減少となりました。この減少は、主として長期借入金の減少702百万円、社債の償還602百万円によるものです。

純資産

当連結会計年度末での純資産合計額は14,683百万円となり、前連結会計年度末比3,892百万円の減少となりました。この減少は、主として利益剰余金の減少3,958百万円によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、31,583百万円となり、前期比1,836百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、当社グループの主力製品であるオーダーメイドかつらで男性用の「ヘア・フォーライフ」シリーズや女性用「セレア」シリーズの売上好調を主因に前期比1,649百万円増加したことと、このオーダーメイドかつらの顧客数の増加に伴って理容サービス収入が前期比221百万円増加したこととであります。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、8,618百万円となり、前期比595百万円増加いたしました。この主な要因は、オーダーメイドかつらの販売が好調であったため、販売数量が増加したことと、スタイリストの増員によりスタイリスト人件費が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、18,224百万円となり、前期比516百万円の増加に留まりました。当連結会計年度は広告宣伝費を始めとした経費の効率的使用に努めた結果、売上高に対する販管費の比率は前期の59.5%から1.8ポイント低下し、57.7%となりました。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、匿名組合投資利益の92百万円の減少、受取販売奨励金の29百万円の減少等を主因に前期比117百万円減少しました。一方、営業外費用は前期比33百万円の減少に留まりました。

特別利益及び特別損失

資産の効率化と財務体質の強化を目的として含み損を抱えていた本社不動産を平成20年3月売却したことに伴う損失を主因に、特別損失9,450百万円発生しました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境については、景気は引き続き緩やかな拡大過程にあるものと予想され、雇用・所得環境の改善が消費を下支えするものの、生活必需品の値上げが相次いでいることから、個人消費の伸びは緩やかなものに留まると見られます。

毛髪業界においては、このように個人消費の伸びが緩やかなものとなっているのに加え、顧客ニーズの高度化・多様化、毛髪関連商品・サービスの増加によって業界内外の競争は更に激しさを増していくものと予想されます。

このような状況の中、当社は平成21年3月期を初年度とする中期経営計画を策定、当社の経営理念を実践して行くため、「顧客ニーズ対応力の強化によって、顧客にとってのマイクドナンバーワン」を目指すことを中期経営ビジョンとして掲げ、この達成に向けて注力してまいります。

具体的には顧客ニーズを捉えた諸施策の実施による成長力の持続と、効率性の高い経営体質への変革が重要な経営課題であるとの認識の下、「レディース市場での売上拡大を核とした毛髪事業での成長の継続」と「本業である毛髪事業の周辺分野への事業領域の拡大」の2つを基本戦略として、経営環境・市場ニーズに適合した事業戦略を実施してまいります。

目標達成のための事業戦略としては、男性部門の安定成長の実現、及び、高い成長性が見込まれる女性部門売上の2桁成長の継続に注力してまいります。

また、業務の効率化と各従業員のスキルアップによる生産性の向上、営業部門の従業員を中心とした人材の育成と強化、コーポレート・ガバナンスの強化、ステークホルダーとの信頼関係強化等のための諸施策を通じて、アートネイチャー・ブランド品質の更なる向上を目指してまいります。

このように、今後とも、事業の成長と経営基盤の更なる強化を図るとともに、お客様から支持され、株主・投資家を始めとするステークホルダーから信頼される企業として企業価値の増大に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度に全体で1,224百万円の設備投資を実施いたしました。

当社において高い成長性が期待できる女性市場での売上拡大のため、4店舗の女性専用サロンを新設したほか、お客様の利便性の向上と快適な店舗環境を提供するため、より好立地に所在する建物物件への移転、店舗設備の老朽化への対応などにより、6店舗の移転・改装を行い、店舗関係で636百万円の設備投資を実施いたしました。

また、本社設備の更新などで329百万円の設備投資を実施いたしました。

更に新顧客管理システムや物流管理システムの機能強化などのソフトウェア開発のために259百万円の投資を実施いたしました。

連結子会社においては新工場の建設用土地取得に87百万円を要した以外に特記すべき設備投資はありません。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しました。

なお、当連結会計年度においては本社不動産（土地・建物）の売却に伴い、土地の帳簿価額が10,942百万円、建物の帳簿価額が1,165百万円それぞれ減少しております。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
商品物流センター (新潟県村上市)	総合毛髪関連事業	物流倉庫	176,041	165	54,580 (8,895.44)	7,794	238,582	51 (9)
関東信越ブロック 計1店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	125,676	-	247,620 (135.23)	549	373,845	11 (-)
中部ブロック 計1店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	17,073	-	43,413 (281.90)	296	60,783	5 (-)
関西ブロック 計3店舗 内レディース専門店1店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	290,054	-	299,642 (355.58)	3,457	593,153	25 (-)
中四国ブロック 計2店舗 内レディース専門店1店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	191,274	-	671,706 (144.46)	1,278	864,260	17 (-)
九州ブロック 計2店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	48,308	-	38,390 (99.20)	1,550	88,248	6 (-)

(注) 従業員数につきましては、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
北日本ブロック 計29店舗 内レディース専門店2店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	168 (1)	207,275
関東信越ブロック 計24店舗 内レディース専門店4店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	183 (6)	232,443
首都圏ブロック 計44店舗 内レディース専門店14店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	356 (9)	730,467
中部ブロック 計36店舗 内レディース専門店3店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	190 (3)	209,118
関西ブロック 計31店舗 内レディース専門店7店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	248 (13)	355,509
中四国ブロック 計22店舗 内レディース専門店2店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	122 (3)	144,114
九州ブロック 計27店舗 内レディース専門店8店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	144 (1)	182,525
本社 (東京都渋谷区)	総合毛髪関連事業	総括業務施設	239 (48)	2,298

(注) 1. 従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 本社不動産については平成20年3月28日付で売却し、売却先より賃借を受けております。

(2) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
AN フィ リピン社	本社及び工場 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製 造設備	9,060	5,355	- (-)	32,505	46,921	317 (14)
ピコール社	本社及び工場 (フィリピン共和国 レガスピー市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製 造設備	41,480	2,832	- (-)	7,200	51,514	192 (871)
ANBH社	本社 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	土地	-	-	24,674 (5,458)	-	24,674	- (-)
ANLP社	本社 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	土地	-	-	93,212 (14,891)	-	93,212	- (-)

(注) 1. 円貨への換算レートは平成19年12月末日のTTM(1ペソ=2.76円)によっております。

2. 従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、顧客サービスの向上と新規顧客の開拓を目的に、潜在市場規模、競合他社出店状況等を総合的に勘案して計画しております。

以下、提出会社の平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画について記します。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
営業店	全国	営業店移転・リニューアル(注1)	625,035	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	営業店の移転・改修
自社ビル及び 営業店	全国	自社ビル及び営業店の改修等	433,000	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	自社ビルの改修、営業店の理美容機器の入替
本社	東京都 渋谷区	販売管理システムの機能強化	84,360	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	操作性向上、及び営業店の業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	顧客管理システム機能強化	51,500	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	顧客管理の能力向上
本社	東京都 渋谷区	モバイルPC導入	35,000	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	営業店における業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	本社PC・プリンター入替	13,600	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	旧型PC及びプリンターの交換による業務効率向上
本社	東京都 渋谷区	物流システム機能強化	12,000	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 9月	商品物流センターの業務効率改善
ANMP社	フィリピン 共和国	新工場建設	486,000	-	借入金	平成20年 3月	平成20年 10月	毛髪製品の生産能力拡大

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(注1) 内訳は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	投資予定金額	
	総額 (千円)	既支払額 (千円)
首都圏ブロック 計4店舗 内レディース専門店2店舗	340,130	-
中部ブロック 計1店舗	61,465	-
関西ブロック 計1店舗	107,440	-
その他改修	116,000	-
合計	625,035	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (注2) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,430,400	16,434,900	ジャスダック証券取引所	(注1)
計	16,430,400	16,434,900	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年3月9日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	504(注1)	489(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,200(注1)	146,700(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 300	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月10日から 平成28年3月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150	同左

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時まで継続して当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年による退職またはこれらに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できない。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の譲渡・質入その他の処分は認めない。</p>	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年3月9日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議のとおり、退職等の一定の条件に該当し、消却した新株予約権の数等を減じております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権発行後当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年3月25日 (注)1	40,000	440,000	30,000	230,000	30,000	117,500
平成18年3月8日 (注)2	3,960,000	4,400,000	-	230,000	-	117,500
平成18年3月27日 (注)3	220,000	4,620,000	99,000	329,000	99,000	216,500
平成19年2月14日 (注)4	800,000	5,420,000	2,632,000	2,961,000	2,632,000	2,848,500
平成19年10月1日 (注)5	10,840,000	16,260,000	-	2,961,000	-	2,848,500
平成20年3月10日～ 平成20年3月31日 (注)6	170,400	16,430,400	25,560	2,986,560	25,560	2,874,060

(注)1. 有償第三者割当増資 割当先: 当社役職員7名 発行価格: 1,500円、資本組入額: 750円

2. 普通株式1株を10株に株式分割

3. 有償第三者割当増資 割当先: 当社取締役、監査役合計4名 発行価格: 900円、資本組入額: 450円

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 7,000円

発行価額 6,580円

資本組入額 3,290円

払込金総額 5,264,000千円

5. 普通株式1株を3株に株式分割

6. 上記増加は新株予約権行使によるものであります。

7. 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ675,000円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	16	86	20	-	4,245	4,378	-
所有株式数(単元)	-	18,895	1,228	22,401	2,037	-	119,734	164,295	900
所有株式数の割合(%)	-	11.50	0.75	13.63	1.24	-	72.88	100	-

(注) 自己株式1,990株は、「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
五十嵐 祥剛	東京都渋谷区	4,068,470	24.76
有限会社アイ・コーポレーション	東京都渋谷区広尾四丁目1番17号	1,485,000	9.04
塚本 武	神奈川県横浜市青葉区	1,234,400	7.51
阿久津 弘子	東京都杉並区	900,000	5.48
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	656,400	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	652,700	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	639,200	3.89
石井 英昭	東京都新宿区	602,000	3.66
アートネイチャー社員持株会	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	417,980	2.54
山岡 民博	神奈川県横浜市金沢区	276,000	1.68
計	-	10,932,150	66.53

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 649,400株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 639,200株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式16,427,600	164,276	(注1)
単元未満株式	普通株式 900	-	(注2)
発行済株式総数	16,430,400	-	-
総株主の議決権	-	164,276	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 普通株式には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	1,900	-	1,900	0.01
計	-	1,900	-	1,900	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月9日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 従業員 238
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役 40,000 従業員 69,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当事業年度中の退職等の理由により、権利を喪失した対象者の数及びこれに係る新株予約権の目的となる株式の数は記載しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,650	260,500
当期間における取得自己株式	-	-

上記の取得株式数には株式分割による増加株式 680株、無償譲受株式 720株、単元未満株式の買取 250株を含んでおります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,990	-	1,990	-

上記の「当期間」欄の株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定した配当の維持と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とします。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり94円の配当(内中間配当70円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては厳しい競合他社との競争に打ち勝っていくため、他社との差別化、営業力強化を図るべく店舗の移転・リニューアル、システム等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月13日 取締役会決議	379	70
平成20年6月26日 定時株主総会決議	394	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	-	7,000	6,700 2,015
最低(円)	-	-	-	5,050	4,990 812

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年2月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成19年10月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,015	1,820	1,628	1,111	1,034	940
最低(円)	1,731	1,275	1,054	900	812	820

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		五十嵐 祥剛	昭和16年8月1日生	昭和42年4月 当社創業者故阿久津三郎の旨 むかつら事業に参画(当社前 身) 昭和42年6月 当社設立時に入社 昭和52年10月 (株)アートネイチャー関西設立 代表取締役社長 昭和56年10月 (株)アートネイチャー四国設立 代表取締役社長 平成12年4月 当社代表取締役社長) 平成12年8月 (株)アートネイチャー東京 代表取締役社長 平成13年3月 (株)アートネイチャー千葉 代表取締役社長 (株)アートネイチャー古都 代表取締役社長 平成14年9月 ユーロテック社(現AN フ ィリピン社)取締役会長(現 任) 平成16年2月 ビコール社取締役会長(現 任) 平成18年6月 ANBH社取締役会長(現 任) 平成19年7月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成19年12月 アートネイチャー ランド ホールディング フィリピン インク 取締役会長(現任)	(注)4	4,068
取締役副社長		石井 英昭	昭和24年4月29日生	昭和52年11月 (株)アートネイチャー関西入社 平成13年4月 当社関西営業本部長 平成15年10月 当社店舗営業部長兼新規営業 部長 平成16年4月 当社営業本部長兼新規営業部 長 平成16年6月 当社取締役営業本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年4月 アートネイチャー フィリピ ン インク 取締役(現任) 平成19年6月 ビコール ヘア エクスポー ト コーポレーション 取締 役(現任) 平成19年7月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	602

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		林 俊一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成10年4月 同行渋谷支店長 平成12年5月 当社入社 顧問 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年10月 当社常務取締役新規事業部長兼新業態事業部長 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長 平成20年2月 アートネイチャー マニファクチャリング フィリピン インク 取締役会長(現任) 平成20年5月 当社常務取締役(現任)	(注)4	226
取締役		種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 昭和63年6月 同行取締役資金証券部長兼証券管理部長 平成3年6月 富士銀キャピタル(株)(現みずほキャピタル(株))代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長 平成11年8月 日本高純度化学(株)取締役(現任) 平成12年3月 富士キャピタルマネジメント(株)(現みずほキャピタルパートナーズ(株))代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年3月 アルコニックス(株)取締役(現任) 平成16年12月 シミック(株)監査役(現任)	(注)4	108
取締役		五十嵐 啓介	昭和46年12月8日生	平成10年12月 (株)アートネイチャー関西入社 平成12年4月 (有)アイ・コーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社広告宣伝部広告企画グループ課長 平成17年7月 当社広告宣伝部メディアグループ課長 平成19年4月 当社広告宣伝部メディアグループ次長 平成19年10月 当社広告宣伝部長 平成20年4月 当社執行役員広告宣伝部長 平成20年6月 当社取締役広告宣伝部長(現任)	(注)4	270

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 芳雄	昭和25年10月23日生	昭和48年7月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役 平成8年12月 (株)アートネイチャー東京取締役 平成9年10月 同社専務取締役 平成12年12月 同社執行役員 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成14年10月 当社販売チャネル開拓第一部長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	135
監査役		佐野 真	昭和44年4月10日生	平成7年4月 弁護士登録 平成7年4月 田邨・大橋・横井法律事務所 入所(現麹町協和法律事務所)(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役		長谷川 恭昭	昭和14年4月18日生	昭和37年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 昭和45年11月 公認会計士登録 昭和61年8月 長谷川公認会計士事務所開業 (現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計						5,410

- (注) 1. 取締役副社長石井英昭は、取締役会長兼社長五十嵐祥剛の義弟であります。
2. 取締役五十嵐啓介は、取締役会長兼社長五十嵐祥剛の長男であります。
3. 監査役佐野真及び長谷川恭昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年1月11日から平成22年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

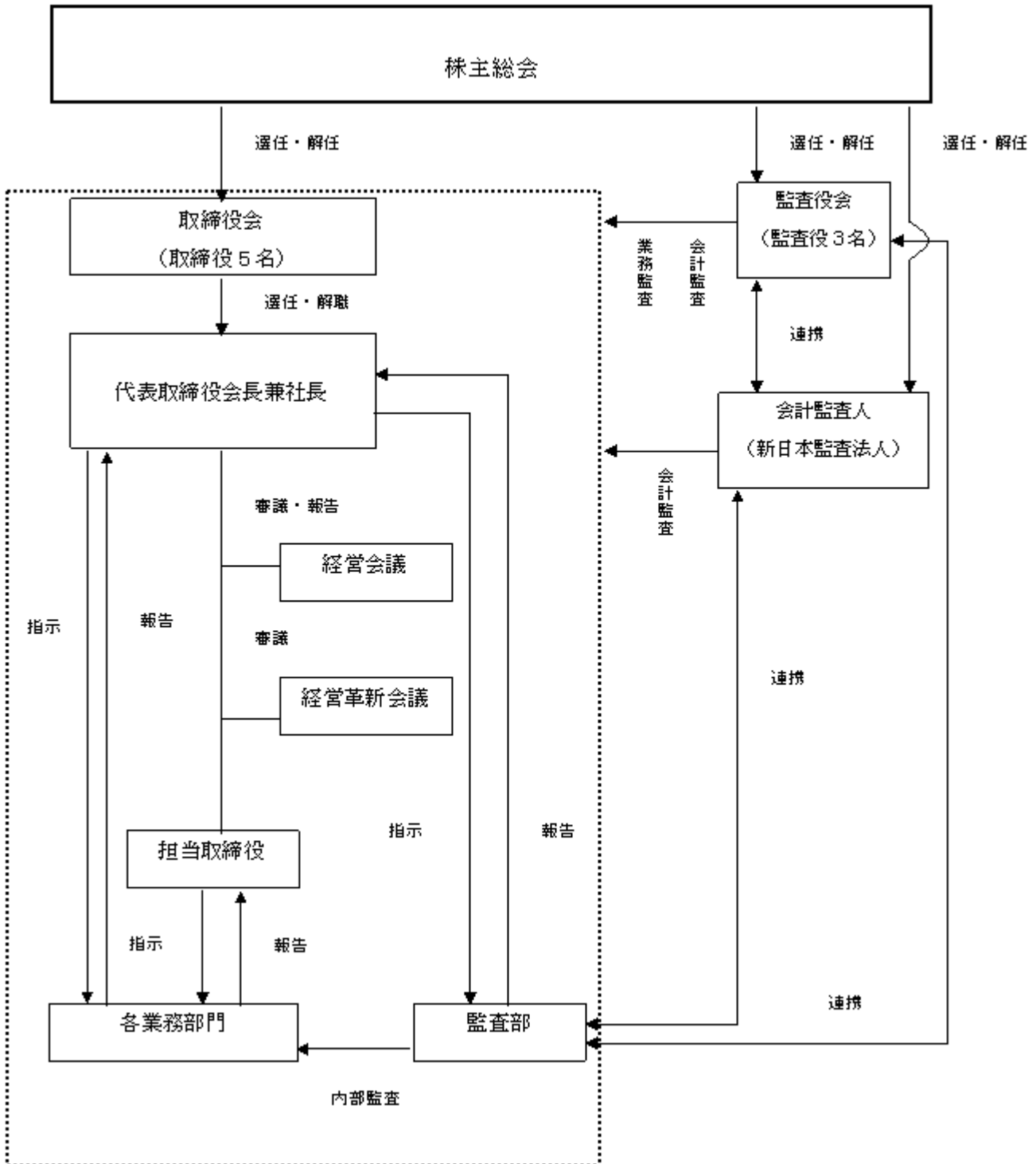
当社企業グループは、「ふやしたいのは笑顔です」をモットーに、髪に関して悩みを抱えている一人一人のお客様に最も適した製品、サービスを提供することにより、お客様に満足頂ける毛髪文化を創造することを経営理念としております。この理念に沿って、当社グループの永続的な発展を追求すると共に、適正な利益を確保することによって、株主・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーと共に繁栄する企業を目指しております。これを実践するために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、法令を遵守するコンプライアンス運営を推進いたします。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 取締役会

当社の取締役会は5名で構成され、定例の取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に基づき、経営方針や重要な経営事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。

(ロ) 監査役会

当社の監査役会は3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、定例の監査役会を毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は取締役会に出席する他、常勤監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席し、実際の議論等を把握し、また取締役からの意見聴取や資料の閲覧、主要な事業所の業務及び財産の状況を往査等を通じて、取締役の業務執行の適法性・妥当性を監査しております。

監査役会では、こうして得られた情報、報告に基づき、監査役全員で協議しております。

(ハ) 経営会議

当社の経営会議は、原則として月2回開催しており、取締役、常勤監査役及び経営企画部長で構成され、経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題について審議することにより、効率的且つ効果的な業務運営を図っております。

(ニ) 経営革新会議

経営革新会議は、原則として月4回開催しており、常勤取締役及び経営企画部長がその構成メンバーであります。代表取締役社長の諮問機関として位置づけられ、経営方針に基づく全体戦略あるいは個別戦略等について審議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社は社長直轄の専任の内部監査部署として監査部を設け、10名の専任者を配置しております。内部監査は、本社各部、全国各店舗・サロン・新規事業所及び海外子会社の監査を実施しております。監査に当たっては、各部署の業務活動全般について、職務分掌、職務権限、その他の社内規程やリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の観点から監査を行っております。監査結果については週次で社長に直接報告するとともに、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び監査役会に報告しております。また、当社では監査部、監査役、及び会計監査人は、必要に応じて随時、意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

(ロ) 監査役監査

監査役は取締役会に出席し、更に常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議及びその他の重要な会議にも出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行について監査するほか、店舗・サロン・新規事務所、本社各部及び海外子会社の往査も実施しております。

監査役は監査部と月1回定期的に会合を開催し、必要に応じて随時会合を開催しております。監査役は監査部から内部統制の状況について報告を受けるとともに、相互の意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

さらに、監査役は、監査法人と定期的に会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、仙波春雄、杉岡喜幸、布施木孝叔の3名であり、新日本監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) 社外取締役は選任しておりません。

(ロ) 当社監査役佐野真及び長谷川恭昭は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

なお、佐野真及び長谷川恭昭は、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を統括する機関としてリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理の担当取締役を置いております。リスク管理委員会は、リスクマネジメント基本規程に従ってリスク管理体制の構築維持と運用を行っております。各本部は、それぞれの部門に属するリスクの管理を行い、各部門長は辞部門のリスクについての管理を行うとともに定期的にリスク管理体制の見直しを実施しております。

リスクが顕在化した際には危機管理基本規程に従って代表取締役社長を最高責任者とした危機管理対策本部を設置し、対応する体制を構築しております。

また当社は、平成18年6月に内部統制システムの整備に関連して、社長直轄のコンプライアンス統括室を設置しております。同室は、A．コンプライアンス体制の企画・立案、B．コンプライアンス委員会の事務局、C．倫理要領の作成・啓蒙、D．コンプライアンスマニュアルの制定等を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対し平成20年3月期に支払った報酬等の額は、取締役293,200千円、監査役26,400千円（うち社外監査役8,400千円）であります。

(5) 監査報酬の内容

平成20年3月期における当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21,500千円であります。また公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬は6,303千円であります。

(6) 責任限定契約の内容と概要

社外監査役の佐野真及び長谷川恭昭とは、両氏が社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

なお、上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失のないときに限るものと同契約で規定されております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任

当社は、株主総会の決議によって取締役を選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2号の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずほ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		8,806,124		9,016,297
2.売掛金			215,397		505,008
3.有価証券			2,000,797		2,007,952
4.たな卸資産			1,509,160		920,557
5.繰延税金資産			422,182		2,047,198
6.未収還付法人税等			-		778,256
7.その他			399,386		405,803
貸倒引当金			7,389		9,039
流動資産合計			13,345,659	37.9	15,672,034
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	9,058,605		6,234,122	
減価償却累計額		4,935,412	4,123,192	3,504,256	2,729,865
(2)機械装置及び運搬具		187,315		94,525	
減価償却累計額		144,464	42,850	66,076	28,449
(3)土地	1		12,402,104		1,545,452
(4)建設仮勘定			16,800		-
(5)その他		1,253,574		1,342,996	
減価償却累計額		751,860	501,714	940,648	402,348
有形固定資産合計			17,086,661	48.5	4,706,116
2.無形固定資産					
(1)のれん			331,593		180,719
(2)その他			635,474		726,766
無形固定資産合計			967,068	2.8	907,486
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			1,100,000		844,986
(2)長期貸付金			34,751		30,598
(3)繰延税金資産			840,686		892,934
(4)保証金及び敷金			1,727,435		1,947,859
(5)その他			215,449		222,777
貸倒引当金			111,480		71,095
投資その他の資産合計			3,806,842	10.8	3,868,060
固定資産合計			21,860,572	62.1	9,481,664
資産合計			35,206,232	100.0	25,153,698

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		180,487		171,027	
2. 短期借入金	1	-		91,080	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	822,603		89,230	
4. 1年以内償還予定社債		632,000		602,000	
5. 未払金				1,308,644	
6. 未払法人税等		1,230,140		61,577	
7. 前受金		7,361,319		3,712,804	
8. 賞与引当金		652,000		800,000	
9. 役員賞与引当金		53,700		100,000	
10. 商品保証引当金		12,156		14,188	
11. その他		1,817,876		746,189	
流動負債合計		12,762,285	36.2	7,696,743	30.6
固定負債					
1. 社債		1,228,000		626,000	
2. 長期借入金	1	705,188		2,983	
3. 繰延税金負債		2,198		-	
4. 退職給付引当金		799,388		1,003,821	
5. 役員退職慰労引当金		942,292		1,062,236	
6. その他		191,424		78,464	
固定負債合計		3,868,491	11.0	2,773,505	11.0
負債合計		16,630,777	47.2	10,470,248	41.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,961,000	8.4	2,986,560	11.9
2. 資本剰余金		2,848,500	8.1	2,874,060	11.4
3. 利益剰余金		12,735,994	36.2	8,777,190	34.9
4. 自己株式		258	0.0	518	0.0
株主資本合計		18,545,236	52.7	14,637,291	58.2
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		13,430	0.0	32,260	0.1
評価・換算差額等合計		13,430	0.0	32,260	0.1
少数株主持分		16,788	0.1	13,897	0.1
純資産合計		18,575,454	52.8	14,683,450	58.4
負債純資産合計		35,206,232	100.0	25,153,698	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			29,747,265	100.0	31,583,643	100.0
売上原価			8,022,352	27.0	8,618,190	27.3
売上総利益			21,724,913	73.0	22,965,453	72.7
販売費及び一般管理費	1,2		17,707,745	59.5	18,224,085	57.7
営業利益			4,017,168	13.5	4,741,367	15.0
営業外収益						
1.受取利息		4,905			43,409	
2.受取配当金		4,000			4,000	
3.不動産賃貸料		15,586			13,705	
4.為替差益		12,640			30,486	
5.匿名組合投資利益		131,701			39,393	
6.受取販売奨励金		220,052			190,590	
7.その他		77,788	466,675	1.6	27,533	349,119
営業外費用						
1.支払利息		106,061			43,990	
2.社債保証料		32,197				
3.コミットメントライン 手数料		54,924				
4.株式交付費		40,493				
5.上場関連費用		13,165				
6.投資有価証券評価損					153,992	
7.その他		36,570	283,413	1.0	52,133	250,116
経常利益			4,200,430	14.1	4,840,370	15.3
特別利益						
1.固定資産売却益	3	47,161			39,103	
2.投資有価証券売却益					24,000	
3.貸倒引当金戻入益		15,801	62,963	0.2	1,563	64,667
特別損失						
1.固定資産売却損	4	46,735			702	
2.固定資産除却損	5	58,821			39,811	
3.減損損失	6	35,933			9,383,483	
4.賃借契約解約損		40,435				
5.関係会社清算損		6,261				
6.撤去費用負担損失					25,000	
7.火災損失			188,187	0.6	1,161	9,450,158
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()			4,075,206	13.7	4,545,120	14.4
法人税、住民税及び事業 税		1,647,051			119,399	
法人税等調整額		249,359	1,896,411	6.4	1,680,742	1,561,343
少数株主利益又は 少数株主損失()			10,687	0.0	511	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			2,168,106	7.3	2,983,265	9.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	329,000	216,500	10,737,081		11,282,581
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,632,000	2,632,000			5,264,000
剰余金の配当 (注)			115,492		115,492
役員賞与 (注)			53,700		53,700
当期純利益			2,168,106		2,168,106
自己株式の取得				258	258
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,632,000	2,632,000	1,998,913	258	7,262,655
平成19年3月31日残高(千円)	2,961,000	2,848,500	12,735,994	258	18,545,236

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,614	6,614	25,272	11,314,468
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,264,000
剰余金の配当 (注)				115,492
役員賞与 (注)				53,700
当期純利益				2,168,106
自己株式の取得				258
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,815	6,815	8,484	1,669
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,815	6,815	8,484	7,260,986
平成19年3月31日残高(千円)	13,430	13,430	16,788	18,575,454

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,961,000	2,848,500	12,735,994	258	18,545,236
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,560	25,560			51,120
剰余金の配当			975,538		975,538
当期純損失			2,983,265		2,983,265
自己株式の取得				260	260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	25,560	25,560	3,958,804	260	3,907,944
平成20年3月31日残高(千円)	2,986,560	2,874,060	8,777,190	518	14,637,291

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	13,430	13,430	16,788	18,575,454
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				51,120
剰余金の配当				975,538
当期純損失				2,983,265
自己株式の取得				260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18,830	18,830	2,890	15,940
連結会計年度中の変動額合計(千円)	18,830	18,830	2,890	3,892,004
平成20年3月31日残高(千円)	32,260	32,260	13,897	14,683,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失()		4,075,206	4,545,120
減価償却費		717,218	819,745
減損損失		35,933	9,383,483
のれん償却額		150,873	150,393
貸倒引当金の増減額(減少:)		49,851	6,534
賞与引当金の増減額(減少:)		59,000	148,000
役員賞与引当金の増加額		53,700	46,300
退職給付引当金の増加額		108,042	197,872
商品保証引当金の増減額 (減少:)		206	2,031
役員退職慰労引当金の増加額		35,246	119,944
受取利息及び受取配当金		8,905	47,409
支払利息		106,061	43,990
固定資産除却損		58,821	39,811
固定資産売却益		47,161	39,103
固定資産売却損		46,735	702
匿名組合投資利益		131,701	39,393
投資有価証券売却益			24,000
投資有価証券評価損			153,992
売上債権の増減額(増加:)		93,044	287,162
たな卸資産の増減額(増加:)		59,022	595,573
その他流動資産の増加額		21,743	9,116
仕入債務の増減額(減少:)		21,597	9,474
前受金の減少額		1,081,186	3,648,515
その他流動負債の増加額		222,874	335,220
その他固定負債の増減額 (減少:)		140,037	3,511
役員賞与の支払額		53,700	
その他			28,568
小 計		4,072,838	3,426,380
利息及び配当金の受取額		8,384	47,539
利息の支払額		100,486	39,623
法人税等の支払額		1,419,350	2,096,769
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,561,385	1,337,527

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			48,000
有形固定資産の取得による支出		958,276	856,041
有形固定資産の売却による収入		333,290	2,978,991
無形固定資産の取得による支出		207,118	200,861
投資有価証券の取得による支出		800,000	100,000
投資有価証券の売却による収入			224,000
子会社株式の追加取得による支出		269,991	
長期貸付金の貸付による支出		3,411	
長期貸付金の回収による収入		4,835	4,152
保証金及び敷金の差入による支出		158,515	305,384
保証金及び敷金の回収による収入		101,870	62,231
匿名組合投資の回収による収入		121,772	17,669
その他		3,684	43,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,831,861	1,733,034
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入			85,140
長期借入による収入			31,705
長期借入金の返済による支出		1,634,327	1,462,067
社債の償還による支出		2,790,000	632,000
株式の発行による収入		5,264,000	51,120
少数株主からの払込による収入		3,525	3,929
自己株式の取得による支出		258	260
配当金の支払額		115,492	972,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		727,447	2,895,218
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,739	6,016
現金及び現金同等物の増加額		1,459,710	169,328
現金及び現金同等物の期首残高		9,347,211	10,806,921
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,806,921	10,976,249

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション 上記のうち、エーエヌビーエイチ アセツ ディベロップメント フ ィリピン コーポレーションについ ては、当連結会計年度において新た に設立したため、連結の範囲に含め ております。 アートネイチャー フィリピン インクは平成18年6月20日にユーロ テック ヘア システムズ インク から社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション アートネイチャー ランドホール ディング フィリピン インク アートネイチャー マニユファク チャリング フィリピン インク 上記のうち、アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク及びアートネイチャー マニ ユファクチャリング フィリピン インクについては、当連結会計年度 において新たに設立したため、連結 の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当た っては、同決算日現在の財務諸表を使用し ております。 なお、連結決算日との間に生じた重要 な取引については連結上必要な調整を行 っております。</p>	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成に当た っては、同決算日現在の財務諸表を使用し ております。 なお、連結決算日との間に生じた重要 な取引については連結上必要な調整を行 っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左 その他の商品 同左 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 支給資材 同左 貸出品 同左 サンプル品 同左 その他の貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は15,200千円減少し、税金等調整前当期純損失は15,200千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益は8,563千円減少し、税金等調整前当期純損失は8,563千円増加しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>二 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金 連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 商品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は53,700千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,558,666千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これらによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「未払金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は1,425,574千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債保証料」(当連結会計年度11,484千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当連結会計年度9,501千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,018,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,366,066千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,323千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">702,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522,555千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,018,770千円	土地	12,347,296千円	計	14,366,066千円	1年以内返済予定長期借入金	820,323千円	長期借入金	702,232千円	計	1,522,555千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	48,000千円	短期借入金	48,000千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,000,000千円
建物	2,018,770千円																												
土地	12,347,296千円																												
計	14,366,066千円																												
1年以内返済予定長期借入金	820,323千円																												
長期借入金	702,232千円																												
計	1,522,555千円																												
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	5,000,000千円																												
定期預金	48,000千円																												
短期借入金	48,000千円																												
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	5,000,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,657,535千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,577千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,865,636千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298,090千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">710,694千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,036,320千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,657,535千円	貸倒引当金繰入額	8,577千円	給料手当	2,865,636千円	賞与引当金繰入額	298,090千円	役員賞与引当金繰入額	53,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,246千円	減価償却費	710,694千円	賃借料	2,036,320千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,702,467千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,786千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,858,079千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">347,000千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,944千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">798,630千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,120,708千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,702,467千円	貸倒引当金繰入額	4,786千円	給料手当	2,858,079千円	賞与引当金繰入額	347,000千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	119,944千円	減価償却費	798,630千円	賃借料	2,120,708千円
広告宣伝費	5,657,535千円																																
貸倒引当金繰入額	8,577千円																																
給料手当	2,865,636千円																																
賞与引当金繰入額	298,090千円																																
役員賞与引当金繰入額	53,700千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,246千円																																
減価償却費	710,694千円																																
賃借料	2,036,320千円																																
広告宣伝費	5,702,467千円																																
貸倒引当金繰入額	4,786千円																																
給料手当	2,858,079千円																																
賞与引当金繰入額	347,000千円																																
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	119,944千円																																
減価償却費	798,630千円																																
賃借料	2,120,708千円																																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">108,919千円</td></tr> </table>		108,919千円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">163,209千円</td></tr> </table>		163,209千円																												
	108,919千円																																
	163,209千円																																
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34,247千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,914千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,161千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	34,247千円	土地	12,914千円	計	47,161千円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,880千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34,259千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,103千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,880千円	機械装置及び運搬具	473千円	土地	34,259千円	その他有形固定資産	490千円	計	39,103千円																
建物及び構築物	34,247千円																																
土地	12,914千円																																
計	47,161千円																																
建物及び構築物	3,880千円																																
機械装置及び運搬具	473千円																																
土地	34,259千円																																
その他有形固定資産	490千円																																
計	39,103千円																																
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,960千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,228千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34,547千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,735千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,960千円	その他有形固定資産	5,228千円	土地	34,547千円	計	46,735千円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">702千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	702千円	計	702千円																				
建物及び構築物	6,960千円																																
その他有形固定資産	5,228千円																																
土地	34,547千円																																
計	46,735千円																																
機械装置及び運搬具	702千円																																
計	702千円																																
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43,526千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,224千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,069千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,821千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43,526千円	機械装置及び運搬具	6,224千円	その他有形固定資産	9,069千円	計	58,821千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,457千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">899千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,811千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	38,457千円	機械装置及び運搬具	454千円	その他有形固定資産	899千円	計	39,811千円																
建物及び構築物	43,526千円																																
機械装置及び運搬具	6,224千円																																
その他有形固定資産	9,069千円																																
計	58,821千円																																
建物及び構築物	38,457千円																																
機械装置及び運搬具	454千円																																
その他有形固定資産	899千円																																
計	39,811千円																																

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
店舗 (神奈川県他1道 5県)	事業用資産	建物及び構築物、 土地他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	金額(千円)
建物及び構築物	23,853
その他有形固定資産	5,570
リース資産	6,508
計	35,933

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (神奈川県他1道 3県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
当社 (東京都)	本社ビル (共用資産)	建物及び構築物、 土地他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。また、本社ビルについては、売却の方針を決定したため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物及び構築物他	16,619
本社ビル	建物及び構築物、 土地他	9,360,741
遊休資産	土地	6,122
計		9,383,483

主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗16,619千円(建物及び構築物2,702千円、その他有形固定資産540千円、リース資産13,376千円)
- ・本社ビル9,360,741千円(建物及び構築物1,018,998千円、土地8,332,777千円、その他有形固定資産8,965千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビルについては共用資産としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、本社ビルの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その測定にあたっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	800,000		5,420,000
合 計	4,620,000	800,000		5,420,000
自己株式				
普通株式	290	50		340
合 計	290	50		340

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加800,000株は、公募増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,492	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	596,162	110	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,420,000	11,010,400		16,430,400
合計	5,420,000	11,010,400		16,430,400
自己株式				
普通株式	340	1,650		1,990
合計	340	1,650		1,990

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,010,400株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加10,840,000株と新株予約権の権利行使による増加170,400株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加680株、単元未満株式の買取りによる増加250株及び無償譲受による増加720株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	596,162	110	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	379,376	70	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394,281	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,806,124	現金及び預金勘定 9,016,297
有価証券勘定 2,000,797	預入期間が3か月を越える定期預金 48,000
現金及び現金同等物 10,806,921	有価証券勘定 2,007,952
	現金及び現金同等物 10,976,249

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	35,280	16,597		18,683	建物及び構築物	35,280	23,653		11,627
機械装置及び運搬具	113,366	39,693		73,672	機械装置及び運搬具	103,224	54,244		48,980
その他有形固定資産	559,066	209,065	37,404	312,595	その他有形固定資産	672,498	241,396	30,432	400,669
その他無形固定資産	90,959	23,090	407	67,461	その他無形固定資産	100,677	42,813	1,885	55,978
合計	798,672	288,447	37,811	472,413	合計	911,682	362,107	32,317	517,256
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年内				146,132千円	1年内				180,615千円
1年超				346,733千円	1年超				367,600千円
合計				492,866千円	合計				548,215千円
リース資産減損勘定の残高				12,248千円	リース資産減損勘定の残高				18,609千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				201,931千円	支払リース料				199,390千円
リース資産減損勘定の取崩額				12,726千円	リース資産減損勘定の取崩額				7,015千円
減価償却費相当額				191,320千円	減価償却費相当額				185,356千円
支払利息相当額				11,924千円	支払利息相当額				18,179千円
減損損失				6,508千円	減損損失				13,376千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息支払額の算定方法					(5) 利息支払額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息支払額とし、各期の配分については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				4,108千円	1年内				230,122千円
1年超				6,822千円	1年超				1,295,422千円
合計				10,931千円	合計				1,525,544千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,000,797
非上場株式	200,000
その他	900,000
合計	3,100,797

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 債券			
	その他	500,000	421,150	78,850
	(2) その他	300,000	224,915	75,084
合計		800,000	646,065	153,934

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,007,952
その他	198,921
合計	2,206,873

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
224,000	24,000	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
その他	-	-	-	500,000
(2) その他	-	-	-	300,000
合計	-	-	-	800,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、所定の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びデリバティブが組み込まれている複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 また、資金の効率的運用を目的として、デリバティブが組み込まれている複合金融商品を保有しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、デリバティブが組み込まれている複合金融商品の受取利息については、為替相場の変動によるリスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	800,000	646,065	153,934
合計		800,000	646,065	153,934

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。
3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。
4. なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,109,247	1,340,988
(2) 年金資産(千円)	-	30,465
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,109,247	1,310,523
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	309,858	306,701
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (千円)	799,388	1,003,821

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	122,291	190,206
(2) 利息費用(千円)	20,163	32,056
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,092	51,754
合計	152,546	274,016

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	主として2.0	主として2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 243名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 111,000株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成28年3月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	111,000
付与	-
失効	1,000
権利確定	-
未確定残	110,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	900
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 243名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 333,000株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成28年3月9日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	330,000
付与	
失効	8,100
権利確定	321,900
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	321,900
権利行使	170,400
失効	300
未行使残	151,200

(注) 平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	300
行使時平均株価（円）	859
付与日における公正な評価単価（円）	

（注）平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">265,298千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,946千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">42,927千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,384千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">8,772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,852千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,182千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">47,371千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,121千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">383,418千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,363千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">305,048千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">57,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,808千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271,990千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">9,121千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262,868千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">2,198千円</td></tr></table> <p>計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,260,670千円</td></tr></table>	賞与引当金繰入超過額	265,298千円	商品保証引当金繰入超過額	4,946千円	商品評価損	42,927千円	未払事業税	93,384千円	連結会社間内部利益消去	8,772千円	その他	6,852千円	計	422,182千円	貸倒引当金繰入超過額	47,371千円	会員権評価損	9,121千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	383,418千円	一括償却資産償却超過額	46,363千円	退職給付引当金繰入超過額	305,048千円	減損損失	57,542千円	その他	942千円	計	849,808千円		1,271,990千円		9,121千円		1,262,868千円		2,198千円		2,198千円		2,198千円		1,260,670千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">325,520千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,773千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">97,804千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,599,119千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,109,857千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">28,928千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">432,223千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,410千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">382,453千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,650千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060,364千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">120,231千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,940,132千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,940,132千円</td></tr></table>	賞与引当金繰入超過額	325,520千円	商品保証引当金繰入超過額	5,773千円	商品評価損	97,804千円	繰越欠損金	1,599,119千円	連結会社間内部利益消去	3,394千円	その他	78,245千円	計	2,109,857千円	貸倒引当金繰入超過額	28,928千円	会員権評価損	18,473千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	432,223千円	一括償却資産償却超過額	33,410千円	退職給付引当金繰入超過額	382,453千円	減損損失	53,650千円	その他	1,366千円	計	950,506千円		3,060,364千円		120,231千円		2,940,132千円		2,940,132千円
賞与引当金繰入超過額	265,298千円																																																																																		
商品保証引当金繰入超過額	4,946千円																																																																																		
商品評価損	42,927千円																																																																																		
未払事業税	93,384千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	8,772千円																																																																																		
その他	6,852千円																																																																																		
計	422,182千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	47,371千円																																																																																		
会員権評価損	9,121千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	383,418千円																																																																																		
一括償却資産償却超過額	46,363千円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	305,048千円																																																																																		
減損損失	57,542千円																																																																																		
その他	942千円																																																																																		
計	849,808千円																																																																																		
	1,271,990千円																																																																																		
	9,121千円																																																																																		
	1,262,868千円																																																																																		
	2,198千円																																																																																		
	2,198千円																																																																																		
	2,198千円																																																																																		
	1,260,670千円																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	325,520千円																																																																																		
商品保証引当金繰入超過額	5,773千円																																																																																		
商品評価損	97,804千円																																																																																		
繰越欠損金	1,599,119千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	3,394千円																																																																																		
その他	78,245千円																																																																																		
計	2,109,857千円																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	28,928千円																																																																																		
会員権評価損	18,473千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	432,223千円																																																																																		
一括償却資産償却超過額	33,410千円																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	382,453千円																																																																																		
減損損失	53,650千円																																																																																		
その他	1,366千円																																																																																		
計	950,506千円																																																																																		
	3,060,364千円																																																																																		
	120,231千円																																																																																		
	2,940,132千円																																																																																		
	2,940,132千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の総額等に係る法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額	2.7%	情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.1%	試験研究費等の総額等に係る法人税額の特別控除	0.3%	のれん償却額	1.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																		
住民税均等割額	2.7%																																																																																		
情報基盤強化設備等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.1%																																																																																		
試験研究費等の総額等に係る法人税額の特別控除	0.3%																																																																																		
のれん償却額	1.5%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千ユーロ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が株式の過半数を所有する会社等	バーグマンゲーエムベーハーアンドカンパニーケージ	ドイツ連邦共和国ラウプハイム	168	かつら等の製造・販売	-	兼任	当社貯蔵品(人工毛髪)の購入	支給資材の取得	8,174	-	-
						1名	当社部材の有償支給	支給部材の収入	-	未収入金	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貯蔵品(人工毛髪)の購入価格については、資材の品質保持と安定供給を勘案し、両社協議の上、決定しております。

(2) 当社部材の有償支給については、市場価格を参考に決定しております。

3. バークマン社は役員の複数の近親者が実質的に経営権を100%所有しております。

4. 取引金額は、ルーツ・クーナック氏の取締役就任期間(平成18年4月19日辞任)について、記載していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,424.32円	1株当たり純資産額	892.94円
1株当たり当期純利益金額	459.08円	1株当たり当期純損失金額	183.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	448.63円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,141.44円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 153.03円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 149.54円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,168,106	2,983,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,168,106	2,983,265
期中平均株式数(千株)	4,722	16,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(千株)	110	-
(うち新株予約権)	(110)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	_____	新株予約権(新株予約権の数:504 個)。詳細は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2)新 株予約権の状況」の記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 アートネイチャー	第5回無担保社債	15.9.26	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.79	なし	20.9.26
株式会社 アートネイチャー	第8回無担保社債	16.5.31	1,020,000 (272,000)	748,000 (272,000)	0.86	なし	22.5.31
株式会社 アートネイチャー	第9回無担保社債	16.8.25	750,000 (300,000)	450,000 (300,000)	0.88	なし	21.8.25
合計	-	-	1,860,000 (632,000)	1,228,000 (602,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
602,000	422,000	204,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	91,080	6.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	822,603	89,230	3.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	705,188	2,983	11.7	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,527,792	183,294	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,105	877	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	8,764,063		8,795,519		
2.売掛金		213,831		486,446		
3.有価証券		2,000,797		2,007,952		
4.商品		566,590		418,733		
5.貯蔵品		897,877		461,410		
6.前渡金		36,996				
7.前払費用		340,325		368,203		
8.繰延税金資産		413,409		2,043,803		
9.未収還付法人税等				778,256		
10.その他		28,198		21,023		
貸倒引当金		4,939		9,039		
流動資産合計		13,257,150	37.4	15,372,309	60.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	8,698,624		5,881,275		
減価償却累計額		4,736,115	3,962,509	3,302,636	2,578,638	
(2)構築物		299,836		279,742		
減価償却累計額		180,912	118,924	179,056	100,685	
(3)機械及び装置		100,375		550		
減価償却累計額		87,005	13,370	511	38	
(4)車両運搬具		14,974		5,330		
減価償却累計額		11,473	3,501	4,416	914	
(5)工具器具備品		1,221,126		1,295,612		
減価償却累計額		732,356	488,770	913,661	381,951	
(6)土地	1		12,347,296		1,404,491	
(7)建設仮勘定			16,800			
有形固定資産合計			16,951,171	47.8	4,466,720	17.5
2.無形固定資産						
(1)商標権			25		12	
(2)ソフトウェア			372,861		629,758	
(3)その他			262,588		96,995	
無形固定資産合計			635,474	1.8	726,766	2.9

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,100,000		844,986	
(2) 関係会社株式		823,881		1,031,260	
(3) 出資金		33,584		44,877	
(4) 長期貸付金		24,540		21,912	
(5) 従業員長期貸付金		10,211		8,686	
(6) 長期前払費用		32,243		38,436	
(7) 繰延税金資産		839,744		877,362	
(8) 保証金及び敷金		1,723,637		1,944,882	
(9) その他		149,622		136,031	
貸倒引当金		111,480		71,095	
投資その他の資産合計		4,625,983	13.0	4,877,341	19.2
固定資産合計		22,212,629	62.6	10,070,828	39.6
資産合計		35,469,779	100.0	25,443,137	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		188,488		182,166	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	1	820,323		75,000	
3. 1年以内償還予定社債		632,000		602,000	
4. 未払金		1,359,011		1,291,312	
5. 未払費用		202,314		284,763	
6. 未払法人税等		1,224,267		54,286	
7. 未払消費税等		69,421		286,956	
8. 前受金		7,361,319		3,712,804	
9. 預り金		93,349		134,804	
10. 前受収益		739		739	
11. 賞与引当金		652,000		800,000	
12. 役員賞与引当金		53,700		100,000	
13. 商品保証引当金		12,156		14,188	
14. その他		80		2,753	
流動負債合計		12,669,173	35.7	7,541,775	29.6
固定負債					
1. 社債		1,228,000		626,000	
2. 長期借入金	1	702,232			
3. 退職給付引当金		749,689		905,008	
4. 役員退職慰労引当金		942,292		1,062,236	
5. 長期未払金		169,571			
6. その他		21,852		73,310	
固定負債合計		3,813,637	10.8	2,666,555	10.5
負債合計		16,482,811	46.5	10,208,331	40.1

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,961,000	8.3	2,986,560	11.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,848,500		2,874,060		
資本剰余金合計			2,848,500	8.0	2,874,060	11.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		88,300		88,300		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,000,000		3,000,000		
繰越利益剰余金		10,089,426		6,286,404		
利益剰余金合計			13,177,726	37.2	9,374,704	36.9
4. 自己株式			258	0.0	518	0.0
株主資本合計			18,986,968	53.5	15,234,806	59.9
純資産合計			18,986,968	53.5	15,234,806	59.9
負債純資産合計			35,469,779	100.0	25,443,137	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		23,978,624			25,733,777		
2. サービス収入		5,689,634	29,668,258	100.0	5,834,306	31,568,083	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		575,298			566,590		
(2) 当期商品仕入高		1,947,359			1,929,041		
(3) 商品保証引当金繰入差 額		206			2,031		
(4) 他勘定振替受高	1	1,158,334			1,219,393		
小計		3,680,785			3,717,056		
(5) 商品期末たな卸高		566,590			418,733		
合計		3,114,195			3,298,322		
2. サービス収入原価		5,018,577	8,132,773	27.4	5,513,566	8,811,888	27.9
売上総利益			21,535,485	72.6		22,756,194	72.1
販売費及び一般管理費	2,3		17,365,777	58.5		17,853,691	56.6
営業利益			4,169,708	14.1		4,902,503	15.5
営業外収益							
1. 受取利息		4,754			42,999		
2. 受取配当金		4,000			4,000		
3. 不動産賃貸料		15,586			13,705		
4. 為替差益		9,679			31,359		
5. 匿名組合投資利益		131,701			39,393		
6. 受取販売奨励金		220,052			190,590		
7. その他		54,188	439,962	1.5	22,024	344,071	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		72,018			28,899		
2. 社債利息		32,897			13,767		
3. 社債保証料		32,197					
4. コミットメントライン 手数料		54,924					
5. 投資有価証券評価損					153,992		
6. 株式交付費		40,493					
7. 上場関連費用		13,165					
8. その他		36,570	282,267	1.0	52,900	249,559	0.8
経常利益			4,327,404	14.6		4,997,015	15.8

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	47,161		35,594	
2. 投資有価証券売却益				24,000	
3. 貸倒引当金戻入益		15,801	62,963	1,563	61,158
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	46,735			
2. 固定資産除却損	6	52,969		39,811	
3. 減損損失	7	35,933		9,377,361	
4. 賃借契約解約損		40,435			
5. 撤去費用負担損失			176,073	25,000	9,442,172
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			4,214,293		4,383,998
法人税、住民税及び事 業税		1,638,629		111,497	
法人税等調整額		240,846	1,879,476	1,668,012	1,556,514
当期純利益又は 当期純損失()			2,334,817		2,827,483

サービス収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直接材料費		611,702	12.2	806,495	14.6
スタイリスト給与手当		3,552,474	70.8	3,755,958	68.1
スタイリスト賞与引当金繰入 額		286,733	5.7	359,793	6.5
スタイリスト法定福利費		496,352	9.9	484,494	8.8
スタイリスト退職給付費用		71,314	1.4	106,823	2.0
計		5,018,577	100.0	5,513,566	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高（千円）	329,000	216,500	216,500	88,300	3,000,000	7,923,801	11,012,101		11,557,601	11,557,601	
事業年度中の変動額											
新株の発行	2,632,000	2,632,000	2,632,000							5,264,000	5,264,000
剰余金の配当（注）						115,492	115,492			115,492	115,492
役員賞与（注）						53,700	53,700			53,700	53,700
当期純利益						2,334,817	2,334,817			2,334,817	2,334,817
自己株式の取得								258		258	258
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	2,632,000	2,632,000	2,632,000			2,165,624	2,165,624	258		7,429,366	7,429,366
平成19年3月31日 残高（千円）	2,961,000	2,848,500	2,848,500	88,300	3,000,000	10,089,426	13,177,726	258		18,986,968	18,986,968

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本								純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高（千円）	2,961,000	2,848,500	2,848,500	88,300	3,000,000	10,089,426	13,177,726	258		18,986,968	
事業年度中の変動額											
新株の発行	25,560	25,560	25,560							51,120	51,120
剰余金の配当						975,538	975,538			975,538	975,538
当期純損失						2,827,483	2,827,483			2,827,483	2,827,483
自己株式の取得								260		260	260
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	25,560	25,560	25,560			3,803,022	3,803,022	260		3,752,162	3,752,162
平成20年3月31日 残高（千円）	2,986,560	2,874,060	2,874,060	88,300	3,000,000	6,286,404	9,374,704	518		15,234,806	15,234,806

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法	商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 支給資材 同左 貸出品 同左 サンプル品 同左 その他の貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は15,200千円減少し、税引前当期純損失は15,200千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益は8,563千円減少し、税引前当期純損失は8,563千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品保証引当金 商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 商品保証引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は53,700千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,986,968千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これらによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
	<p>（貸借対照表） 前事業年度まで区分表記しておりました「長期未払金」（当事業年度45,096千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																			
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,018,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,366,066千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,323千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">702,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522,555千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,018,770千円	土地	12,347,296千円	計	14,366,066千円	1年以内返済予定長期借入金	820,323千円	長期借入金	702,232千円	計	1,522,555千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産は、アートネイチャー マニユファクチャリング フィリピン インクにおいて金融機関からの借入金48,000千円に対する担保に供しております。</p> <p>(2)</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビコール ヘア エクスポート コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,200</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	48,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	ビコール ヘア エクスポート コーポレーション	7,200	借入債務	計	7,200		コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円
建物	2,018,770千円																																			
土地	12,347,296千円																																			
計	14,366,066千円																																			
1年以内返済予定長期借入金	820,323千円																																			
長期借入金	702,232千円																																			
計	1,522,555千円																																			
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																			
借入実行残高	千円																																			
差引額	5,000,000千円																																			
定期預金	48,000千円																																			
保証先	金額 (千円)	内容																																		
ビコール ヘア エクスポート コーポレーション	7,200	借入債務																																		
計	7,200																																			
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																			
借入実行残高	千円																																			
差引額	5,000,000千円																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 かつらの装着施術にかかる人件費であります。	1 同左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は43.7%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.3% であります。 主要な品目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は43.8%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.2% であります。 主要な品目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 5,657,535千円	広告宣伝費 5,702,467千円
給与手当 2,794,997千円	給与手当 2,770,659千円
賞与引当金繰入額 289,900千円	賞与引当金繰入額 347,000千円
役員賞与引当金繰入額 53,700千円	役員賞与引当金繰入額 100,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 35,246千円	役員退職慰労引当金繰入額 119,944千円
減価償却費 702,842千円	減価償却費 795,069千円
賃借料 2,035,866千円	展示会費 927,686千円
	賃借料 2,120,488千円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 108,651千円	一般管理費に含まれる研究開発費 162,924千円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
建物 34,247千円	建物 3,854千円
土地 12,914千円	構築物 26千円
計 47,161千円	機械装置 34千円
	土地 31,679千円
	計 35,594千円
5 固定資産売却損の内訳	5
建物 4,491千円	
構築物 6,960千円	
工具器具備品 737千円	
土地 34,547千円	
計 46,735千円	
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物 41,301千円	建物 37,188千円
構築物 2,225千円	構築物 1,268千円
車両運搬具 372千円	車両運搬具 454千円
工具器具備品 9,069千円	工具器具備品 899千円
計 52,969千円	計 39,811千円

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
店舗 (神奈川県他1道 5県)	事業用資産	建物、構築物及び 土地他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

種 類	金額(千円)
建 物	23,582
構 築 物	270
工具器具備品	5,570
リース資産	6,508
計	35,933

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
当社 (神奈川県他1 道3県)	店舗 (事業用資産)	建物、構築物他
当社 (東京都)	本社ビル (共用資産)	建物、構築物及 び土地他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。また、本社ビルについては、売却の方針を決定したため、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物、構築物他	16,619
本社ビル	建物、構築物及 び土地他	9,360,741
計		9,377,361

主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗16,619千円(建物1,597千円、構築物1,105千円、工具器具備品540千円、リース資産13,376千円)
- ・本社ビル9,360,741千円(建物1,012,165千円、構築物6,833千円、機械装置8,965千円、土地8,332,777千円)

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビルについては共用資産としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、本社ビルの回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その測定にあたっては、不動産鑑定評価額に基づいております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	290	50		340
合計	290	50		340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	340	1,650		1,990
合計	340	1,650		1,990

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、平成19年10月1日付の株式分割による増加680株、単元未満株式の買取りによる増加250株及び無償譲受による増加720株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	35,280	16,597		18,683	建物	35,280	23,653		11,627
機械及び装置	59,082	12,801		46,281	機械及び装置	59,082	24,617		34,465
車両運搬具	54,283	26,892		27,391	車両運搬具	44,142	29,626		14,515
工具器具備品	559,066	209,065	37,404	312,595	工具器具備品	672,498	241,396	30,432	400,669
ソフトウェア	90,959	23,090	407	67,461	ソフトウェア	100,677	42,813	1,885	55,978
合計	798,672	288,447	37,811	472,413	合計	911,682	362,107	32,317	517,256
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年内				146,132千円	1年内				180,615千円
1年超				346,733千円	1年超				367,600千円
合計				492,866千円	合計				548,215千円
リース資産減損勘定の残高				12,248千円	リース資産減損勘定の残高				18,609千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				201,931千円	支払リース料				199,390千円
リース資産減損勘定の取崩額				12,726千円	リース資産減損勘定の取崩額				7,015千円
減価償却費相当額				191,320千円	減価償却費相当額				185,356千円
支払利息相当額				11,924千円	支払利息相当額				18,179千円
減損損失				6,508千円	減損損失				13,376千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				4,108千円	1年内				230,122千円
1年超				6,822千円	1年超				1,295,422千円
合計				10,931千円	合計				1,525,544千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日) 及び当事業年度 (平成20年 3月31日) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">265,298千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,946千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42,927千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">93,384千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,409千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">47,371千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">383,418千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">46,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">305,048千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">57,542千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,865千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,262,275千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,153千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,253,153千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	265,298千円	商品保証引当金繰入超過額	4,946千円	商品評価損否認	42,927千円	未払事業税	93,384千円	その他	6,852千円	計	413,409千円	貸倒引当金繰入超過額	47,371千円	会員権評価損	9,121千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	383,418千円	一括償却資産償却超過額	46,363千円	退職給付引当金繰入超過額	305,048千円	減損損失	57,542千円	計	848,865千円		1,262,275千円	評価性引当額	9,121千円	繰延税金資産合計	1,253,153千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	1,253,153千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">325,520千円</td> </tr> <tr> <td>商品保証引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,773千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">97,804千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,659千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,839千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,599,119千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,747千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,462千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">28,928千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,473千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">432,223千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">33,410千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">368,248千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">53,650千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,934千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,041,397千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">120,231千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921,165千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,921,165千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	325,520千円	商品保証引当金繰入超過額	5,773千円	商品評価損否認	97,804千円	投資有価証券	62,659千円	事業所税	7,839千円	繰越欠損金	1,599,119千円	その他	7,747千円	計	2,106,462千円	貸倒引当金繰入超過額	28,928千円	会員権評価損	18,473千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	432,223千円	一括償却資産償却超過額	33,410千円	退職給付引当金繰入超過額	368,248千円	減損損失	53,650千円	計	934,934千円		3,041,397千円	評価性引当額	120,231千円	繰延税金資産合計	2,921,165千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	2,921,165千円
賞与引当金繰入超過額	265,298千円																																																																												
商品保証引当金繰入超過額	4,946千円																																																																												
商品評価損否認	42,927千円																																																																												
未払事業税	93,384千円																																																																												
その他	6,852千円																																																																												
計	413,409千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	47,371千円																																																																												
会員権評価損	9,121千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	383,418千円																																																																												
一括償却資産償却超過額	46,363千円																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	305,048千円																																																																												
減損損失	57,542千円																																																																												
計	848,865千円																																																																												
	1,262,275千円																																																																												
評価性引当額	9,121千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,253,153千円																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,253,153千円																																																																												
賞与引当金繰入超過額	325,520千円																																																																												
商品保証引当金繰入超過額	5,773千円																																																																												
商品評価損否認	97,804千円																																																																												
投資有価証券	62,659千円																																																																												
事業所税	7,839千円																																																																												
繰越欠損金	1,599,119千円																																																																												
その他	7,747千円																																																																												
計	2,106,462千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	28,928千円																																																																												
会員権評価損	18,473千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	432,223千円																																																																												
一括償却資産償却超過額	33,410千円																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	368,248千円																																																																												
減損損失	53,650千円																																																																												
計	934,934千円																																																																												
	3,041,397千円																																																																												
評価性引当額	120,231千円																																																																												
繰延税金資産合計	2,921,165千円																																																																												
繰延税金負債合計	千円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,921,165千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,503.35円	1株当たり純資産額	927.35円
1株当たり当期純利益金額	494.38円	1株当たり当期純損失金額	173.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	483.13円	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年10月 1日付で株式 1株につき 3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,167.78円
		1株当たり当期純利益金額	164.79円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	161.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,334,817	2,827,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	2,334,817	2,827,483
期中平均株式数(千株)	4,722	16,267
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	110	
(うち新株予約権)	(110)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	新株予約権(新株予約権の数:504個)。詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権の状況」の記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	スウェーデン輸出信用銀行ユーロ円債	500,000
		(株)三井住友銀行永久劣後債	100,000
		小計	600,000
計		600,000	521,150

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,007,952
		小計	2,007,952
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 期限前終了条件付為替連動受益権	-
		投資事業有限責任組合 ジャフコV3 A号	0
		小計	0
計		2,007,952	2,331,788

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,698,624	423,540	3,240,889 (1,013,762)	5,881,275	3,302,636	437,178	2,578,638
構築物	299,836	14,468	34,562 (7,938)	279,742	179,056	21,346	100,685
機械及び装置	100,375		99,825 (8,965)	550	511	1,422	38
車両運搬具	14,974		9,644	5,330	4,416	1,190	914
工具器具備品	1,221,126	92,351	17,865 (540)	1,295,612	913,661	195,030	381,951
土地	12,347,296		10,942,804 (8,332,777)	1,404,491			1,404,491
建設仮勘定	16,800		16,800				
有形固定資産計	22,699,034	530,359	14,362,391 (9,363,984)	8,867,001	4,400,281	656,167	4,466,720
無形固定資産							
商標権	44			44	31	12	12
ソフトウェア	575,379	395,157	5,338	965,198	335,440	133,153	629,758
その他	263,194	228,270	394,330	97,133	138	16	96,995
無形固定資産計	838,618	623,427	399,668	1,062,376	335,610	133,183	726,766
長期前払費用	42,777	11,911	7,017	47,671	9,235	5,718	38,436

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗開設及び移転工事	247,688千円
	関西ビル改修工事	21,773千円
	店舗改修工事	76,174千円
	本館及び別館改修工事	62,134千円
	商品物流センター改修工事	9,164千円
	店舗3D設置整備工事	5,882千円
工具器具備品	店舗理美容機器入替	24,635千円
	店舗POSレジ購入	29,023千円
	システムサーバ関連機器等	24,683千円
ソフトウェア	販売管理システム強化	67,967千円
	CRMシステム(MY-D O)対応	138,084千円
	物流システム強化	132,493千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本館及び別館ビル売却	2,934,198千円
	店舗移転	142,285千円
土地	本館及び別館土地売却	10,942,804千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,419	10,678	45,400	1,563	80,134
賞与引当金	652,000	800,000	652,000		800,000
役員賞与引当金	53,700	100,000	53,700		100,000
商品保証引当金	12,156	14,188	12,156		14,188
役員退職慰労引当金	942,292	119,944			1,062,236

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権回収に伴う戻入額1,563千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	115,457
預金	
当座預金	193,368
普通預金	7,408,508
郵便貯金	330,912
別段預金	728
外貨預金	746,544
計	8,680,062
合計	8,795,519

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーシーカード(株)	188,546
(株)ジェーシービー	121,296
(株)クレディセゾン	64,625
三菱UFJニコス(株)	31,627
その他法人	13,355
個人顧客	66,994
合計	486,446

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 366
213,831	5,340,944	5,068,329	486,446	91.2	24.0

(注) 当期発生額には消費税が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
オーダーメイドかつら	59,221
その他のかつら	6,190
その他の商品	353,321
合計	418,733

二．貯蔵品

品目	金額（千円）
支給資材	263,749
貸出品	31,731
サンプル品	91,195
その他の貯蔵品	74,734
合計	461,410

ホ．繰延税金資産

繰延税金資産は、2,043,803千円であり、その内容については、「2 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

ヘ．保証金及び敷金

品目	金額（千円）
東京建物不動産販売(株)	187,005
(株)御幸ビルディング	85,184
北山興産(有)	80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	49,671
黒沢不動産(株)	49,302
その他	1,493,719
合計	1,944,882

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
日本ファイリン(株)	30,756
ハイモー社	28,712
(有)ストライプキャッツ	18,280
(株)ライツフォル	17,362
(株)カイゲン	15,841
その他	71,212
合計	182,166

ロ．未払金

相手先	金額（千円）

(株)電通	552,188
芙蓉総合リース(株)	96,363
(株)モン	73,414
(株)サンエーディー	69,540
トランスコスモス(株)	54,025
その他	445,780
合計	1,291,312

八．前受金

相手先	金額（千円）
個人顧客	3,712,804
合計	3,712,804

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 不所持株券の交付請求、分割又は併合による再発行及び汚損又は毀損による再発行により株券を交付する場合1枚につき印紙税相当額の手数料及びこれに係る消費税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.artnature.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月18日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年2月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡喜幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

みずず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡喜幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。